



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門担当 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513  
 経営管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,107	0.4	2,026	38.6	2,197	27.1	1,306	67.8
28年3月期第3四半期	18,029	△1.1	1,461	5.9	1,728	16.4	778	△16.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,268百万円 (79.4%) 28年3月期第3四半期 707百万円 (△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	108.77	—
28年3月期第3四半期	64.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	38,344	31,372	81.8	2,651.08
28年3月期	38,362	30,914	80.6	2,568.93

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,372百万円 28年3月期 30,914百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	17.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,150	1.8	2,190	13.7	2,220	1.4	1,480	37.8	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,500,000株	28年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	666,022株	28年3月期	466,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,013,978株	28年3月期3Q	12,033,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなか、雇用・所得情勢が堅調に推移しておりますが、輸出・生産面に鈍さが見られ足踏みの状態が続いております。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、貸家を中心に堅調に推移してきましたが、首都圏のマンション販売に減少傾向が見られるようになりました。また、前年を下回る水準で推移してきた主要原材料の銅価格も円安への反転から上昇に転じるなど事業環境に厳しさが増してまいりました。

このような状況下、当社グループは、震災被災地での復興に向けた取り組みとともに耐震性の高い給水装置製品の販売活動を積極的に展開してまいりました。また、製品改良によるコストダウンの実現、生産システムの更新による業務の効率化などを実施してまいりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比0.4%増の181億7百万円と微増にとどまりましたが、経常利益は、原材料を含む製造費用の低下等から前年同期比27.1%増の21億97百万円となりました。弊社が経営目標と位置付けている売上高経常利益率10%以上を確保することができました。

## ② セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、ポリエチレン管用継手など耐震性の高い製品の販売が増加しましたが、布設替工事の減少から売上高は前年同期比0.1%増の104億92百万円にとどまりました。一方、セグメント利益は原材料費の低下に加え、コストダウンの実現から前年同期比15.3%増の33億43百万円となりました。

## 〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカー向け戸建てユニット製品の販売が増加し、売上高は前年同期比3.9%増の39億12百万円となりました。セグメント利益は樹脂価格の低下により前年同期比4.9%増の8億75百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前年同期比1.1%減の32億86百万円、セグメント利益は前年同期比7.7%減の3億59百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	10,704
受取手形及び売掛金	5,857	6,514
電子記録債権	3,623	4,123
有価証券	210	291
商品及び製品	3,239	3,497
仕掛品	82	105
原材料及び貯蔵品	1,044	940
繰延税金資産	136	43
その他	139	125
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,609	26,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426	2,318
機械装置及び運搬具(純額)	529	453
土地	5,683	4,729
建設仮勘定	59	165
その他(純額)	150	229
有形固定資産合計	8,848	7,895
無形固定資産	333	274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,298
長期貸付金	12	15
保険積立金	1,137	1,404
繰延税金資産	90	7
その他	319	114
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,570	3,826
固定資産合計	12,752	11,996
資産合計	38,362	38,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,757
未払法人税等	503	192
賞与引当金	195	60
役員賞与引当金	33	40
その他	989	855
流動負債合計	6,339	5,906
固定負債		
繰延税金負債	15	16
退職給付に係る負債	649	625
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	376	368
その他	63	48
固定負債合計	1,108	1,064
負債合計	7,447	6,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,721	24,523
自己株式	△694	△999
株主資本合計	30,097	30,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	885
為替換算調整勘定	297	46
退職給付に係る調整累計額	△190	△152
その他の包括利益累計額合計	816	779
純資産合計	30,914	31,372
負債純資産合計	38,362	38,344

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,029	18,107
売上原価	12,796	12,229
売上総利益	5,233	5,877
販売費及び一般管理費	3,771	3,851
営業利益	1,461	2,026
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	42	42
保険解約返戻金	53	5
保険転換差益	130	123
受取保険金	36	8
その他	27	17
営業外収益合計	302	204
営業外費用		
売上割引	20	22
為替差損	14	11
その他	0	0
営業外費用合計	35	34
経常利益	1,728	2,197
特別損失		
固定資産除却損	87	15
減損損失	—	223
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	391	—
特別損失合計	479	238
税金等調整前四半期純利益	1,249	1,958
法人税等	470	651
四半期純利益	778	1,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	778	1,306



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	778	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	174
為替換算調整勘定	△31	△251
退職給付に係る調整額	△4	38
その他の包括利益合計	△71	△37
四半期包括利益	707	1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	1,268

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が305百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が999百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,479	3,765	3,321	17,566	463	18,029	—	18,029
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	173	13	187	951	1,139	△1,139	—
計	10,480	3,938	3,334	17,754	1,414	19,168	△1,139	18,029
セグメント利益	2,900	834	389	4,124	146	4,270	△2,808	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,808百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,813百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,492	3,912	3,286	17,691	415	18,107	—	18,107
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	205	11	217	1,002	1,220	△1,220	—
計	10,492	4,117	3,298	17,908	1,418	19,327	△1,220	18,107
セグメント利益	3,343	875	359	4,578	302	4,881	△2,854	2,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,854百万円は、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,824百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	223	223

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。